

平成23事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成23事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成23年度においては、医学部附属病院の外来患者及び入院患者が増加したことや、応用生物科学部附属動物病院の放射線治療件数が前年度より増加したことなどにより、自己収入等を増加させることができました。しかし、今年度においても、運営費交付金の減額や人件費削減など厳しい財務運営を引き続き迫られております。

このように大学運営を取り巻く環境は厳しさを増していますが、大学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化に努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

財 務 諸 表

平成 2 3 事業年度

〔 自 平成 2 3 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	13

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	40,589,802		
減損損失累計額	2,486	40,587,315	
建物	67,891,735		
減価償却累計額	23,542,585	44,349,150	
構築物	2,564,224		
減価償却累計額	1,189,918	1,374,306	
機械装置	65,914		
減価償却累計額	48,057	17,857	
工具器具備品	26,086,099		
減価償却累計額	18,438,384	7,647,715	
図書		4,953,544	
美術品・收藏品		12,324	
車両運搬具	205,712		
減価償却累計額	196,258	9,453	
建設仮勘定		23,361	
その他	0		
減価償却累計額	-	0	
有形固定資産合計			98,975,028
2 無形固定資産			
特許権		4,632	
ソフトウェア		81,491	
特許権仮勘定		52,174	
その他		2,795	
無形固定資産合計			141,093
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,709,385	
長期性預金		200,000	
長期前払費用		120,329	
敷金保証金		2,904	
その他		279	
投資その他の資産合計			2,032,898
固定資産合計			101,149,020
II 流動資産			
現金及び預金		7,804,548	
未収学生納付金収入		45,373	
未収附属病院収入	3,162,280		
徴収不能引当金	△ 129,152	3,033,128	
未収入金		664,622	
たな卸資産		10,383	
医薬品及び診療材料		261,830	
前渡金		68	
前払費用		470	
未収収益		8,209	
立替金		11,762	
その他		8,762	
流動資産合計			11,849,159
資産合計			112,998,179

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,105,550	
資産見返補助金等	1,339,508	
資産見返寄附金	689,877	
資産見返物品受贈額	4,757,867	
建設仮勘定見返運営費交付金等	22,374	9,915,179

国立大学財務・経営センター

債務負担金		31,522,468
長期借入金		99,187
退職給付引当金		222,671
長期未払金		17,455
長期リース債務		1,635,294
長期PFI債務		877,023

固定負債合計

44,289,279

II 流動負債

運営費交付金債務	868,027	
寄附金債務	2,583,620	
前受受託研究費等	304,366	
前受受託事業費等	903	
前受金	11,418	
リース債務	562,045	
PFI債務	145,819	
預り科学研究費補助金等	105,293	
預り補助金等	7,861	
預り金	168,413	
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	3,147,925	
一年以内返済予定長期借入金	5,904	
未払金	2,752,447	
未払費用	1,276,718	
賞与引当金	133,039	

流動負債合計

12,073,804

負債合計

56,363,084

純資産の部

I 資本金

政府出資金	52,996,510	
資本金合計		52,996,510

II 資本剰余金

資本剰余金	10,945,750	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 10,287,836	
損益外減損失累計額 (△)	△ 2,486	
資本剰余金合計		655,427

III 利益剰余金

積立金	1,656,471	
当期未処分利益	1,326,686	
(うち当期総利益 1,326,686)		
利益剰余金合計		2,983,157

純資産合計

56,635,095

負債純資産合計

112,998,179

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,865,495		
研究経費	1,837,230		
診療経費	11,963,991		
教育研究支援経費	804,959		
受託研究費	1,309,744		
受託事業費	203,023		
役員人件費	110,598		
教員人件費	9,975,606		
職員人件費	7,251,674	35,322,326	
一般管理費		1,050,997	
財務費用			
支払利息	580,697	580,697	
雑損		10,379	
経常費用合計		<u>36,964,401</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		12,334,013	
授業料収益		3,440,157	
入学金収益		559,939	
検定料収益		181,415	
附属病院収益		17,137,722	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	304,922		
他の主体からの受託研究収益	1,018,554	1,323,476	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	73,880		
他の主体からの受託事業収益	129,143	203,023	
補助金等収益		574,487	
寄附金収益		715,230	
施設費収益		6,389	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	528,407		
資産見返補助金等戻入	335,464		
資産見返寄附金戻入	168,104		
資産見返物品受贈額戻入	98,739	1,130,716	
財務収益			
受取利息	8,046		
有価証券利息	12,133		
譲渡性預金利息	157	20,338	
雑益			
財産貸付料収入	67,216		
家畜病院収入	235,632		
農場及び演習林収入	22,817		
研究関連収入	206,175		
試験実施料収入	16,765		
その他	115,568	664,175	
経常収益合計		<u>38,291,086</u>	
経常利益		1,326,684	
臨時損失			
固定資産除却損		<u>0</u>	0
臨時利益			
その他		<u>1</u>	1
当期純利益			1,326,686
当期総利益			<u><u>1,326,686</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,145,441
	人件費支出	△ 17,658,914
	その他の業務支出	△ 886,876
	運営費交付金収入	13,436,855
	授業料収入	3,561,435
	入学金収入	552,579
	検定料収入	181,415
	附属病院収入	17,713,710
	受託研究等収入	1,246,847
	受託事業等収入	172,553
	補助金等収入	845,597
	寄附金収入	729,490
	その他収入	645,521
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 5,574
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,389,198
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 909,727
	有価証券の償還による収入	100,000
	定期預金等の預入による支出	△ 13,200,000
	定期預金等の払戻による収入	9,900,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,587,471
	施設費による収入	189,847
	小計	△ 6,507,351
	利息及び配当金の受取額	20,216
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,487,134
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,269,141
	長期借入金の返済による支出	△ 5,904
	リース債務の返済による支出	△ 534,756
	PFI債務の返済による支出	△ 141,902
	小計	△ 3,951,704
	利息の支払額	△ 585,265
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,536,970
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 3,634,906
V	資金期首残高	7,239,454
VI	資金期末残高	3,604,548

利益の処分に関する書類 (案)

(平成24年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			1,326,686,826
	当期総利益	1,326,686,826		
II	利益処分額			
	積立金	1,316,376,245		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療環境整備及び組織運営改 善等積立金	<u>10,310,581</u>	<u>10,310,581</u>	<u>1,326,686,826</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	35,322,326	
一般管理費	1,050,997	
財務費用	580,697	
雑損	10,379	
臨時損失	0	
	36,964,401	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,440,157	
入学料収益	△ 559,939	
検定料収益	△ 181,415	
附属病院収益	△ 17,137,722	
受託研究等収益	△ 1,323,476	
受託事業等収益	△ 203,023	
寄附金収益	△ 715,230	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 355,333	
資産見返寄附金戻入	△ 168,104	
財務収益	△ 20,338	
財産貸付料収入	△ 67,216	
家畜病院収入	△ 235,632	
農場及び演習林収入	△ 22,817	
試験実施料収入	△ 16,765	
その他	△ 115,569	
	△ 24,562,743	
業務費用合計		12,401,657
II 損益外減価償却相当額		1,171,840
III 損益外減損損失相当額		2,486
IV 損益外除売却差額相当額		0
V 引当外賞与増加見積額		△ 4,927
VI 引当外退職給付増加見積額		118,796
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	10,401	
政府出資等の機会費用	533,275	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	
	543,676	
VIII (控除) 国庫納付額		—
IX 国立大学法人等業務実施コスト		14,233,531

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	… 業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

(追加情報)

当事業年度において、役員会の承認を得た学内プロジェクト事業等について業務達成基準を採用している。これにより、当事業年度末の運営費交付金債務は 616,480 千円増加しており、運営費交付金収益は同額減少している。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～56年
構築物	6～45年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積

額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 附属病院に係る医薬品及び診療材料 移動平均法

附属病院に係る医薬品及び診療材料以外 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に0.985%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 78,232千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 313,730千円

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	105,091 千円
(2) 債務保証の総額		34,670,394 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		764,142 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		11,362,470 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	21,022,988 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,394,110 千円
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	△ 1,371,122 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,952,073 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<hr/> 2,018,652 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	3,275,045 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,894,853 千円
	当期総利益に与える影響額(差引き)	1,380,192 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	16,788 千円
		<hr/> 1,396,980 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	7,804,548 千円
うち定期預金	4,200,000 千円
(差引) 資金残高	3,604,548 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	653,904 千円
--------------------	------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	32,132 千円
----------------------------------	-----------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のPFI期間に係る支払予定額	23,706 千円
一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	118,532 千円
	142,239 千円

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
駐車場用地	土地	岐阜県岐阜市司町5番地	23,500
圃場	土地	岐阜県岐阜市長良福江町3-19	69,020

(2) 減損の認識に至った経緯

駐車場用地及び圃場については、遊休状態であり、第2期中期計画においては譲渡が予定されており、今後も譲渡されるまで使用する可能性が見込まれないため、減損を認識している。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
駐車場用地	土地	—	1,253
圃場	土地	—	1,232

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額として、直近の相続税路線価を元に算出した金額から譲渡に係る経費見込額を控除して算定している。

(5) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

(単位：千円)

用途	圃場
種類	土地
場所	岐阜県岐阜市長良福江町3-34
帳簿価格	58,320
認められた減損の兆候の概要	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上である。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,709,385	1,737,939	28,554
②長期性預金	200,000	194,150	△ 5,849
③現金及び預金	7,804,548	7,804,548	-
④未収附属病院収入 (*2)	3,033,128	3,033,128	-
⑤国立大学財務・経営セン ター債務負担金 (*3)	(34,670,394)	(35,708,872)	(1,038,477)
⑥リース債務 (*4)	(2,197,339)	(2,206,694)	(9,355)
⑦P F I 債務 (*5)	(1,022,842)	(1,109,259)	(86,416)
⑧未払金	(2,752,447)	(2,752,447)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。

(*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(*5) 長期P F I 債務はP F I 債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券、並びに②長期性預金

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

③ 現金及び預金、並びに④未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、⑥リース債務及び⑦P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑧ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,042,363	95,807	1,138,171	1,207,183

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

遊休状態になったことによる増加 (長良福江町土地 2筆)

127,340千円

(注)3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
25,417	61,978 (28,786)	2,486 (2,486)

(注)1 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載している。

(注)2 損益外減損損失相当額については、「その他」の内数として()内に記載している。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
医学部附属病院北診療棟新 営電気設備工事	113,400	113,400

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2)	たな卸資産の明細	15
(3)	無償使用国有財産等の明細	15
(4)	P F I の明細	15
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	15
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	16
(7)	長期貸付金の明細	16
(8)	借入金の明細	16
(9)	国立大学法人等債の明細	16
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	16
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	17
(12)	保証債務の明細	17
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	17
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	17
	2 目的積立金の取崩しの明細	17
(15)	業務費及び一般管理費の明細	18
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	21
	2 運営費交付金収益	21
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	21
	2 補助金等の明細	21
(18)	役員及び教職員の給与の明細	22
(19)	開示すべきセグメント情報	23
(20)	寄附金の明細	24
(21)	受託研究の明細	24
(22)	共同研究の明細	24
(23)	受託事業等の明細	24
(24)	科学研究費補助金の明細	25
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
(26)	関連公益法人等の明細	26

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,905,142	39,610	2,713	26,942,039	8,715,416	1,020,766	-	-	18,226,623		
	構築物	626,866	-	-	626,866	353,436	34,256	-	-	273,429		
	機械装置	9,106	-	-	9,106	9,106	1,471	-	-	0		
	工具器具備品	1,700,798	-	209,530	1,491,267	1,209,877	115,346	-	-	281,389		
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0		
計	29,241,912	39,610	212,243	29,069,279	10,287,836	1,171,840	-	-	18,781,443			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	40,672,514	277,181	-	40,949,695	14,827,169	1,934,354	-	-	26,122,526		
	構築物	1,905,254	32,104	-	1,937,358	836,482	116,547	-	-	1,100,876		
	機械装置	50,769	6,038	-	56,807	38,950	5,266	-	-	17,857		
	工具器具備品	23,153,092	2,612,264	1,170,524	24,594,831	17,228,506	2,192,213	-	-	7,366,325		
	図書	4,994,560	26,447	67,463	4,953,544	-	-	-	-	4,953,544		
	車両運搬具	203,455	2,256	-	205,712	196,258	2,895	-	-	9,453		
計	70,979,646	2,956,293	1,237,988	72,697,951	33,127,367	4,251,276	-	-	39,570,583			
非償却資産	土地	40,589,802	-	-	40,589,802	-	-	2,486	-	2,486	40,587,315	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	-	12,324	
	建設仮勘定	-	29,611	6,250	23,361	-	-	-	-	-	23,361	
	計	40,602,126	29,611	6,250	40,625,487	-	-	2,486	-	2,486	40,623,000	
有形固定 資産合計	土地	40,589,802	-	-	40,589,802	-	-	2,486	-	2,486	40,587,315	
	建物	67,577,656	316,792	2,713	67,891,735	23,542,585	2,955,120	-	-	44,349,150		
	構築物	2,532,120	32,104	-	2,564,224	1,189,918	150,803	-	-	1,374,306		
	機械装置	59,875	6,038	-	65,914	48,057	6,737	-	-	17,857		
	工具器具備品	24,853,890	2,612,264	1,380,055	26,086,099	18,438,384	2,307,560	-	-	7,647,715		
	図書	4,994,560	26,447	67,463	4,953,544	-	-	-	-	4,953,544		
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	-	12,324	
	車両運搬具	203,455	2,256	-	205,712	196,258	2,895	-	-	9,453		
	建設仮勘定	-	29,611	6,250	23,361	-	-	-	-	-	23,361	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
計	140,823,685	3,025,515	1,456,483	142,392,718	43,415,203	5,423,117	2,486	-	2,486	98,975,028		
無形固定 資産合計	特許権	-	4,782	-	4,782	149	149	-	-	-	4,632	
	ソフトウェア	221,716	47,713	4,642	264,787	183,296	32,203	-	-	-	81,491	
	特許権仮勘定	43,101	15,922	6,848	52,174	-	-	-	-	-	52,174	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	-	2,795	
	計	267,612	68,418	11,490	324,540	183,446	32,352	-	-	-	141,093	
投資その他の資産	投資有価証券	802,328	910,175	3,118	1,709,385	-	-	-	-	-	1,709,385	
	長期性預金	100,000	200,000	100,000	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	長期前払費用	195	120,320	186	120,329	-	-	-	-	-	120,329	
	敷金保証金	2,612	292	-	2,904	-	-	-	-	-	2,904	
	その他(預託金)	275	9	5	279	-	-	-	-	-	279	
計	905,411	1,230,797	103,310	2,032,898	-	-	-	-	-	2,032,898		

(注)1 工具器具備品の当期増加額2,612,264千円の内訳は、診療目的で取得した資産1,100,181千円、教育研究支援目的で取得した資産856,052千円、受託研究目的他で取得した資産260,077千円、研究目的で取得した資産240,367千円、教育目的で取得した資産155,584千円となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	170,963	2,988,185	—	2,981,784	—	177,364	
診療材料	116,408	2,456,797	—	2,488,739	—	84,466	
貯蔵品	9,540	65,229	—	64,387	—	10,383	
計	296,912	5,510,212	—	5,534,911	—	272,214	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	引伸機・焼付機・顕微鏡	岐阜市柳戸1番1	—	—	65	国の一般会計からの物品無償借入
	その他	岐阜市柳戸1番1	—	—	64	
	小計				130	
建物	本荘住宅	岐阜市本荘3680-15	—	RC	7,710	合同宿舍使用料(注)
	尾崎西町住宅	各務原市尾崎西町5丁目	—	RC	1,615	(注)
	城北住宅	名古屋市北区名城2丁目	—	RC	945	(注)
	小計				10,271	
合計			—	—	10,401	

(注) 建物の面積については、随時入退去があるため算出していない。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BTO方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学 総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	岐阜県平成18年度第1回公募公債(10年)	297,750	300,000	298,968	-	
	利付国債第298回	99,914	100,000	99,972	-	
	名古屋市5年市債15回	99,437	100,000	99,588	-	
	かながわ県民債第17回	103,313	100,000	101,891	-	
	長野県債(5年)	100,615	100,000	100,416	-	
	鉄道建設債第27回	100,695	100,000	100,398	-	
	大阪府公債5年第72回	200,814	200,000	200,673	-	
	日本高速道路保有債務返済機構債券第70回	199,766	200,000	199,818	-	
	農林債い第707号	102,838	100,000	102,013	-	
	中部電力債第489回	101,645	100,000	101,179	-	
	利付国債第314回(10年)	199,822	200,000	199,837	-	
	関西電力債第472回	104,842	100,000	104,626	-	
計	1,711,451	1,700,000	1,709,385	-		
貸借対照表計上額			1,709,385			

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	110,995	-	5,904	105,091	1.47	平成41年度	(注) 1・2
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	37,939,536	-	3,269,141	34,670,394	1.30	平成40年度	(注) 2
計	38,050,531	-	3,275,045	34,775,485			

(注) 1 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	88,426	133,039	88,426	-	133,039	
計	88,426	133,039	88,426	-	133,039	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,756,394	△594,113	3,162,280	135,168	△6,016	129,152	
合 計	3,756,394	△594,113	3,162,280	135,168	△6,016	129,152	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	164,097	77,707	19,133	222,671	
退職一時金に係る債務	164,097	77,707	19,133	222,671	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	164,097	77,707	19,133	222,671	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 37,939,536	—	(千円) —	—	(千円) 3,269,141	1	(千円) 34,670,394	(千円) —
計	1	37,939,536	—	—	—	3,269,141	1	34,670,394	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,996,510	—	—	52,996,510	
計	52,996,510	—	—	52,996,510	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	—	—	7,389	
附属病院収入	1,521,404	—	—	1,521,404	
施設費	6,331,863	183,458	—	6,515,321	(注) 1
(内、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	(219,762)	(39,610)	(—)	(259,373)	
補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551	
寄附金	903	—	—	903	
寄附受け	6,825	—	—	6,825	
損益外除売却差額相当額	△ 2,935,402	—	212,243	△ 3,147,645	(注) 2
計	10,974,535	183,458	212,243	10,945,750	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 9,328,239	△ 1,171,840	△ 212,243	△ 10,287,836	(注) 3
損益外減損損失累計額 (△)	—	△ 2,486	—	△ 2,486	(注) 4
差引計	1,646,296	△ 990,868	0	655,427	

(注) 1 23年度PFI債務の支払いによる増加 143,847 千円

固定資産の取得による増加 39,610 千円

(注) 2 固定資産の除却による減少 212,243 千円

(注) 3 固定資産の除却による減少 212,243 千円

(注) 4 固定資産の減損による減少 2,486 千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	1,656,471	—	1,656,471	平成22年度の利益の処分のため増加
計	—	1,656,471	—	1,656,471	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		375,757	
備品費		62,193	
印刷製本費		69,206	
水道光熱費		114,443	
旅費交通費		86,525	
通信運搬費		11,697	
賃借料		25,745	
車両燃料費		1,736	
福利厚生費		1	
保守費		62,516	
修繕費		89,468	
損害保険料		1,345	
広告宣伝費		178	
行事費		4,755	
諸会費		7,097	
会議費		1,222	
研修費		1,662	
報酬・委託・手数料		277,446	
奨学費		347,007	
租税公課		389	
減価償却費		319,601	
貸倒損失		4,506	
学生報奨費		840	
雑費		149	1,865,495
研究経費			
消耗品費		483,923	
備品費		157,281	
印刷製本費		44,683	
水道光熱費		91,265	
旅費交通費		250,747	
通信運搬費		18,012	
賃借料		5,363	
車両燃料費		692	
福利厚生費		0	
保守費		26,607	
修繕費		38,136	
損害保険料		760	
広告宣伝費		556	
諸会費		45,790	
会議費		188	
研修費		4,029	
報酬・委託・手数料		240,108	
奨学費		600	
租税公課		5	
減価償却費		404,559	
雑費		209	
PFI費用		23,706	1,837,230
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,792,732		
診療材料費	2,500,717		
医療消耗品器具備品費	56,810		
給食用材料費	32,046	6,382,307	
委託費			
検査委託費	123,992		
給食委託費	232,498		
寝具委託費	27,528		

医事委託費	168,267		
清掃委託費	82,726		
保守委託費	151,806		
その他の委託費	546,204	1,333,023	
設備関係費			
減価償却費	2,844,539		
機器賃借料	77,474		
地代家賃	12,145		
修繕費	209,101		
機器保守費	392,598	3,535,860	
研修費	5,710	5,710	
経費			
消耗品費	182,042		
備品費	73,128		
印刷製本費	15,621		
水道光熱費	370,802		
旅費交通費	8,753		
通信運搬費	11,252		
賃借料	980		
損害保険料	31		
諸会費	2,341		
会議費	151		
報酬・委託・手数料	12,510		
学用患者費	5,634		
診療費減免額	2,322		
職員被服費	17,029		
徴収不能引当金繰入額	4,153		
雑費	333	707,090	11,963,991
教育研究支援経費			
消耗品費		78,214	
備品費		23,699	
印刷製本費		23,210	
図書費		67,463	
水道光熱費		55,219	
旅費交通費		5,271	
通信運搬費		5,650	
賃借料		8,623	
車両燃料費		17	
保守費		83,940	
修繕費		61,333	
諸会費		750	
会議費		40	
研修費		231	
報酬・委託・手数料		25,286	
減価償却費		366,006	
雑費		1	804,959
受託研究費			1,309,744
受託事業費			203,023
役員人件費			
報酬		72,625	
賞与		24,749	
退職給付費用		3,900	
法定福利費		9,323	110,598
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,245,821		
賞与	1,635,149		
賞与引当金繰入額	17,039		
退職給付費用	726,703		
法定福利費	876,398	8,501,112	

非常勤教員給与			
給料	1,307,307		
賞与	18,241		
賞与引当金繰入額	11,740		
法定福利費	137,205	1,474,494	9,975,606
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,140,450		
賞与	997,242		
賞与引当金繰入額	93,671		
退職給付費用	362,723		
法定福利費	657,962	6,252,050	
非常勤職員給与			
給料	847,125		
賞与	39,415		
賞与引当金繰入額	10,587		
法定福利費	102,496	999,624	7,251,674
一般管理費			
消耗品費		137,068	
備品費		19,310	
印刷製本費		70,438	
水道光熱費		92,241	
旅費交通費		43,925	
通信運搬費		21,760	
賃借料		9,076	
車両燃料費		1,062	
福利厚生費		30,957	
保守費		134,259	
修繕費		84,708	
損害保険料		38,409	
広告宣伝費		24,828	
行事費		84	
諸会費		11,015	
会議費		2,614	
研修費		5,993	
報酬・委託・手数料		174,985	
租税公課		7,531	
減価償却費		139,483	
貸倒損失		1,178	
雑費		60	1,050,997

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
22年度	31,980	—	4,917	27,062	—	—	31,980	0
23年度	—	13,436,855	12,329,095	227,080	12,651	—	12,568,827	868,027
合計	31,980	13,436,855	12,334,013	254,143	12,651	—	12,600,808	868,027

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	295	11,148,407	11,148,702
業務達成基準	—	120,318	120,318
費用進行基準	4,622	1,060,369	1,064,992
合計	4,917	12,329,095	12,334,013

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-7)	143,847	—	143,847	—	
(柳戸) 営繕事業	46,000	—	39,610	6,389	
計	189,847	—	183,458	6,389	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	111,856	—	27,688	—	—	—	84,167	
科学技術人材育成費補助金	123,371	—	17,381	—	—	—	105,990	
科学技術戦略推進費補助金	90,253	—	5,888	—	—	—	84,365	
科学技術総合推進費補助金	6,379	—	—	—	—	—	6,379	
研究開発施設共用等促進費補助金	3,800	—	—	—	—	—	3,800	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	17,563	—	7,802	—	—	—	9,761	
国立大学法人設備整備費補助金	119,652	—	119,018	—	—	—	633	
チーム医療実証事業委託費	1,816	—	—	—	—	—	1,816	
医療施設等設備整備補助金	867	—	867	—	—	—	—	
疾病予防対策事業費等補助金	38,902	—	—	—	—	—	38,902	
環境研究総合推進費補助金	3,000	—	—	—	—	—	3,000	
優秀若手研究者海外派遣事業	16,443	—	—	—	—	7,861	9,857	22事業年度からの繰越額：1,275千円
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	206,393	—	—	—	—	—	206,393	
岐阜県医師育成・確保コンソーシアム事業費補助金	8,371	—	—	—	—	—	8,371	
岐阜県医療施設等設備整備補助金	55,467	—	54,635	—	—	—	831	
岐阜県周産期医療施設等整備費補助金	2,441	—	2,441	—	—	—	—	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	5,969	—	—	—	—	—	5,969	
岐阜県新人看護職員研修事業補助金	1,434	—	—	—	—	—	1,434	
間接経費	2,813	—	—	—	—	—	2,813	
合計	816,795	—	235,721	—	—	7,861	574,487	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(95,519) 95,519	7	(3,900) 3,900	1
	非常勤	(-) 1,856	1	(-) -	-
	計	(95,519) 97,375	8	(3,900) 3,900	1
教職員	常勤	(10,374,275) 12,107,091	1,806	(1,011,256) 1,030,852	130
	非常勤	(-) 2,212,088	907	(-) -	-
	計	(10,374,275) 14,319,179	2,713	(1,011,256) 1,030,852	130
合計	常勤	(10,469,794) 12,202,610	1,813	(1,015,156) 1,034,752	131
	非常勤	(-) 2,213,944	908	(-) -	-
	計	(10,469,794) 14,416,554	2,721	(1,015,156) 1,034,752	131

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 支給額に、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まない。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	14,881,261	522,199	19,918,865	35,322,326	—	35,322,326
教育経費	1,750,017	77,881	37,596	1,865,495	—	1,865,495
研究経費	1,577,322	115	259,792	1,837,230	—	1,837,230
診療経費	—	—	11,963,991	11,963,991	—	11,963,991
教育研究支援経費	804,959	—	—	804,959	—	804,959
受託研究費	1,034,511	—	275,232	1,309,744	—	1,309,744
受託事業費	165,755	155	37,112	203,023	—	203,023
人件費	9,548,694	444,046	7,345,139	17,337,880	—	17,337,880
一般管理費	831,051	41,870	178,075	1,050,997	—	1,050,997
財務費用	39,759	246	540,690	580,697	—	580,697
雑損	3,453	—	6,926	10,379	—	10,379
小 計	15,755,526	564,315	20,644,558	36,964,401	—	36,964,401
業務収益						
運営費交付金収益	8,550,803	—	3,783,209	12,334,013	—	12,334,013
学生納付金収益	4,179,464	2,047	—	4,181,512	—	4,181,512
附属病院収益	—	—	17,137,722	17,137,722	—	17,137,722
受託研究等収益	1,047,699	—	275,777	1,323,476	—	1,323,476
受託事業等収益	165,755	155	37,112	203,023	—	203,023
補助金等収益	301,641	—	272,846	574,487	—	574,487
寄附金収益	593,736	22,026	99,467	715,230	—	715,230
施設費収益	6,389	—	—	6,389	—	6,389
資産見返負債戻入	867,501	4,973	258,241	1,130,716	—	1,130,716
財務収益	20,338	—	—	20,338	—	20,338
雑益	631,131	—	33,044	664,175	—	664,175
小 計	16,364,461	29,202	21,897,421	38,291,086	—	38,291,086
業務損益	608,934	△ 535,113	1,252,863	1,326,684	—	1,326,684
帰属資産						
土地	33,109,474	2,540,000	4,937,841	40,587,315	—	40,587,315
建物	19,371,415	878,068	24,099,666	44,349,150	—	44,349,150
構築物	443,211	34,414	896,680	1,374,306	—	1,374,306
その他	12,668,189	50,721	9,060,700	21,779,611	4,907,796	26,687,407
帰属資産	65,592,290	3,503,204	38,994,888	108,090,383	4,907,796	112,998,179

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	1,232,233 千円
	附属学校	16,132 千円
	附属病院	3,035,264 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,112,273 千円
	附属学校	58,671 千円
	附属病院	895 千円
③損益外減損損失相当額	大学	2,486 千円
	附属学校	— 千円
	附属病院	— 千円
④損益外除売却差額相当額	大学	0 千円
	附属学校	— 千円
	附属病院	0 千円
⑤引当外賞与増加見積額	大学	△ 7,651 千円
	附属学校	△ 1,785 千円
	附属病院	4,509 千円
⑥引当外退職給付増加見積額	大学	△ 26,461 千円
	附属学校	28,255 千円
	附属病院	117,001 千円

(追加情報)

当事業年度において、役員会の承認を得た学内プロジェクト事業等について業務達成基準を採用している。

これにより、大学セグメントの運営費交付金収益は119,785千円減少しており、附属病院セグメントの運営費交付金収益は496,694千円減少している。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	806,083	3,808	うち現物寄付 217,053千円 2,621件 うち岐阜大学基金 23,987千円 426件
附 属 学 校	22,699	58	うち現物寄付 1,799千円 54件
附 属 病 院	122,671	179	うち現物寄付 3,110千円 10件
合 計	951,455	4,045	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	106,973	836,822	835,697	108,097
附 属 病 院	132,781	277,111	274,219	135,673
合 計	239,754	1,113,934	1,109,917	243,770

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	69,760	200,704	212,001	58,464
附 属 病 院	1,789	1,899	1,557	2,131
合 計	71,550	202,604	213,559	60,595

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	5,795	160,864	165,755	903
附 属 学 校	—	155	155	—
附 属 病 院	—	37,112	37,112	—
合 計	5,795	198,132	203,023	903

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(50,808)	(9)	
新学術領域研究	15,936	9	
科学研究費補助金	(2,800)	(1)	
特定領域研究	—	—	
科学研究費補助金	(1,700)	(2)	学術図書、データベースを合算
研究成果公開促進費	—	—	
科学研究費補助金	(13,750)	(1)	
基盤研究 (S)	4,125	1	
科学研究費補助金	(37,295)	(21)	
基盤研究 (A)	11,188	21	
科学研究費補助金	(164,930)	(78)	
基盤研究 (B)	52,371	78	
科学研究費補助金	(197,020)	(212)	
基盤研究 (C)	59,085	211	
科学研究費補助金	(31,190)	(33)	
挑戦的萌芽研究	9,492	33	
科学研究費補助金	(7,735)	(8)	
研究活動スタート支援	2,320	8	
科学研究費補助金	(14,000)	(3)	
若手研究 (A)	4,200	3	
科学研究費補助金	(59,270)	(62)	
若手研究 (B)	17,759	61	
科学研究費補助金	(11,188)	(16)	
特別研究員奨励費	—	—	
科学研究費補助金	(3,700)	(7)	
奨励研究	—	—	
科学研究費補助金	(8,000)	(1)	
学術創成研究費	2,400	1	
建設技術研究開発費補助金	(7,100)	(1)	
	2,130	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(5,900)	(1)	
	1,770	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(109,253)	(42)	
	19,050	5	
合 計	(725,641)	(498)	
	201,828	433	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,571	
預 金	普通預金	3,602,976
	定期預金	4,200,000
	計	7,802,976
合 計	7,804,548	

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	211
工具器具備品	121,711
図書	4,635,944
合 計	4,757,867

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

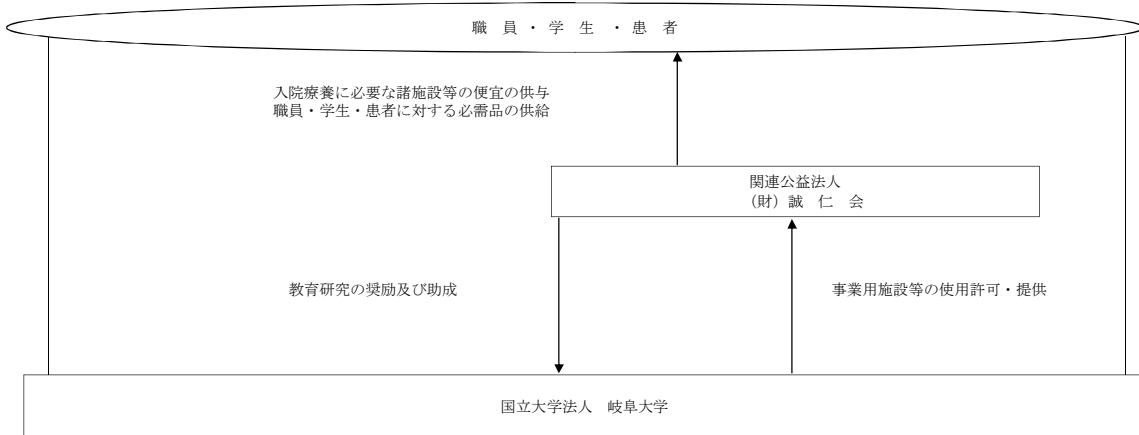
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、旅券等の取扱、福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務、菌株代金徴収事務、団体生命保険等事務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役員	役員氏名	当法人での最終職名
理事長	磯野日出夫	医学部長
理事長補佐	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	藤井 勉	
理事	浅野千恵子	
理事	岡 伸光	附属病院長
理事	佐治重豊	附属病院看護部長
理事	日比野幸子	
理事	山下康爾	
監事	神崎邦男	
監事	安田 満	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A	B	C=A+B	D	E	F=D+E	G	H	I=G+H	J=C+F+I			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
301,230	80,629	220,600	408,841	△ 385,502	23,338	15,001	△ 35,440	△ 20,439	-	-	2,899	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	事業費	管理費					その他の費用	C=A-B		D			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
408,841	-	408,841	389,369	345,048	38,544	5,776	19,471	191,129	210,600	-	-	-	-	10,000	10,000	220,600	

(26)-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
—	—
千円	千円

(26)-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に依る金額及びその割合)
債権金額	千円	千円・%
債務金額	千円	404,912
郵便料	1,430	(7,591
委託費 ほか	173	1.9 %)
計	1,603	